

総務文教常任委員会資料

令和3年3月2日

まちづくり政策部

企画政策課

- 1 第2次加東市総合計画前期基本計画の評価結果について・・・・・・・・・・別冊1

人事課

- 2 加東市定員適正化計画（第4次）について・・・・・・・・・・別冊2

**令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画
施策評価シート【政策Ⅰ～Ⅹ】**

令和3年3月2日

まちづくり政策部企画政策課

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	66
主要施策	(1)	小中一貫教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	小中一貫教育推進室	所管部長	広西英二	作成担当	役員	副課長	氏名	丸山真矢
				所管課長	柴崎俊之		役員	係長	氏名	郡 龍仁
							役員		氏名	

将来あるべき姿

子どもたちの「生きる力」をバランスよく確実に育むため、全ての学習の基礎となる力や、諸課題に対応できる資質・能力が育成されるよう、小学校と中学校との垣根を越えて系統性や連続性のある小中一貫教育を行うことで、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもたちが育っています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 小中一貫校の整備 6・3制にとらわれず、義務教育9年間を通して4・3・2制など、段階に合ったきめ細やかな教育ができる一体型校舎による小中一貫校を、各地域の代表者や学校関係者、保護者、教員等で組織する小中一貫校開校準備委員会などでの協議を経て、東条地域は東条文化会館周辺で2021(平成33)年度に、社地域は社中学校周辺で2024(平成36)年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で2027(平成39)年度にそれぞれ開校します。また、開校後においては、小中一貫校開校準備委員会を新しい組織へ移行し、継続的に学校運営について協議します。	▲	・東条地域小中一貫校では、開校準備委員会を開催し、愛称、校訓、校章、制服等を決定し、開校準備を進めた。また、実施設計を完了し、建設工事に向け事業を進めた。 ・社地域では、開校準備委員会を設置した。また、用地測量、土地鑑定、基本計画を完了し、事業を進めた。	・2019(R1)年5月、東条地域小中一貫校建設工事の入札が不調となり、同年の再入札を延期したが、先行して解体・造成工事を行い、全体の工期を短縮した。新校舎建設は、2021(R3)年11月完了を目指す。また、東条地域小中一貫校の開校時期については、東条中学校、東条東小学校校舎を新活用し、予定どおり2021(R3)年4月に開校し、2022(R4)年1月から新校舎を活用する。	一次(内部) B H30 R1 R2 A 二次(外部) H30 R1 R2 A 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 【H30】小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編に係る取組の進捗状況を記載すべき。 【H30】東条地域小中一貫校の建設に係る今後の見込み(目標達成できるかどうかを含む。)を記載すべき。
② 通学施策の確立 小中一貫校を中心に、小学生については半径3km未満に公民館・集会所がある地区(自治会)は徒歩通学、3km以上はスクールバス利用、中学生については自転車通学を原則とし、小中一貫校開校準備委員会などでの協議を踏まえ、安全な通学路を設定します。あわせて、見守り活動の協力について地域と協議します。	●	・東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行、徒歩・自転車通学の方針について、ルート案を作成・精査した。また、社地域においてもスクールバス運行方針について、ルート案を作成し、開校に向け事業を進めた。		
③ 児童・生徒交流の推進 小学校内での異学年交流や、自然学校などの行事を基盤とした小学校間の児童交流、児童会・生徒会活動や体験活動などによる小中学校間の児童・生徒交流を計画的、継続的に実施します。	●	・各校における異学年交流、また、交流授業や自然学校の合同実施などを計画的に行い、交流した。		
④ 小中一貫教育カリキュラムの作成・活用 小中一貫教育の教科カリキュラムを作成し、小中学校教職員の児童・生徒に対する指導方法などの共有を図るとともに、教職員に対する研修機会を充実させることにより、義務教育9年間を見通した系統性のある教育を実践します。	●	・小中学校教員がともに9年間を通じたカリキュラムを作成することで、系統性のある教育について理解を深めることができた。		
⑤ 地域に根ざした学校づくり 地域人材や地域資源を活用して、郷土の良さを伝え考える、ふるさと学習「かとう学」について、副読本を作成し、実施します。また、子どもたちの地域活動への積極的な参加などを通して、地域と共に次代の郷土をつくる人材育成に努めます。	●	・副読本の内容について、他教科との連携を図りながら、地域資源に着目した内容を学べるよう検討を進めることができた。		

【取組評価】●: 順調に取り組めた ▲: 取組に一部遅れあり ×: 取組に大幅な遅れあり -: 評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段: 目標値					下段: 実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	小中一貫校開校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-				
①	小中一貫校開校準備委員会等設置校数	校	↑	累計	-	1	1	2	2	2	3	100.0%	100.0%	★★★	★★★		
②	小中一貫校スクールバス運行及び通学路再編校数	校	↑	累計	-	-	0	0	0	1	1	-	-				
③	小学校・小中学校間の交流活動実施率	%	↑	累計	-	40.0	48.0	51.0	55.0	62.0	70.0	101.7%	100.0%	★★★	★★★		
④	小中学校教員の合同研修会実施回数	回	↑	累計	-	18	24	30	36	42	48	100.0%	100.0%	★★★	★★★		
⑤	「かとう学」副読本の作成進捗率	%	↑	累計	-	20.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%	★★★	★★★		

【年度目標達成状況】★★★: 達成、★★: 達成率80%以上、★: 達成率60%以上、☆: 達成率60%未満、-: 測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算								
1	①	東条地域小中一貫校整備事業	○		実施設計、建設工事、小中一貫校開校準備委員会(学校運営協議組織)の運営 実施設計業務を完了し、2019(R1)年5月に建設工事の入札を行ったが、入札不調となった。2020(R2)年3月に、再入札に向けて入札公告を行った。また、小中一貫校開校準備委員会を開催し、開校に向け事業を推進した。	○	△	継続	増額	○	○	継続	増額	74,172	107,563	1,534,339	3,459,850	142,000	5,317,924	2020(R2)年度から建設工事に着手する。	
														73,918	101,806				175,724		
														99.7%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%		
2	①	東条地域小中一貫校備品等購入事業	○		開校に係る備品等の購入 ※概算事業費は先進地事例を参考に算出したものであり、詳細は2020(R2)年度に積算します。 東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額			1,295	121,000		122,295	2020(R2)年度から学校管理用備品の一部を購入する。	
														-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%		
														○	○	○	○				
3	①	社地域小中一貫校整備事業	○		用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本・実施設計、用地取得、造成工事、建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営 用地測量、土地鑑定、基本構想策定を完了した。また、小中一貫校開校準備委員会を設置し、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額		10,186	216,154	450,900	1,772,270	2,449,510	2020(R2)年度から基本設計に着手する。	
														9,547					9,547		
														-	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%		
4	①	滝野地域小中一貫校整備事業	○		建設地適地検討、基本構想策定、小中一貫校開校準備委員会の運営											6	4,510	14,700	19,216		
														-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
														○	○	○	○				
5	②	通学施策確立事業	○		東条・社・滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定、地域見守り活動の実施 東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩・自転車通学の方針について、ルート案を作成・精査した。また、社地域においてもスクールバスの運行方針について、ルート案を作成し、開校に向け事業を推進した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0	
														-	-	-	-	-	-	0	
														○	○	○	○	○			
6	③	児童・生徒交流事業	○		小学校内の異学年交流、小学校間の児童交流及び小中学校間の児童・生徒交流の実施 各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施などを通して交流した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0	
														-	-	-	-	-	-	0	
														○	○	○	○	○			
7	④	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	○		小中一貫校の教科カリキュラムの作成、かとう英語教育方針の策定、小中学校教員対象の合同研修会の実施 9年間を通したカリキュラムの作成等を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、研修を深めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0	
														-	-	-	-	-	-	0	
														○	○	○	○	○			
8	⑤	ふるさと学習推進事業	○		ふるさと学習「かとう学」の副読本作成及び実施、子どもたちの地域活動への参加促進 副読本の内容について、他教科との連携を図りながら、地域資源に着目した内容を学べるよう検討を進めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額			3,515	700	700	4,915	2020(R2)年度に副読本を作成する。	
														-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
														○	○	○	○	○			
9																				0	
														-	-	-	-	-	-	0	
																				0	
10																				0	
														-	-	-	-	-	-	0	
																				0	
予算(計画) 事業費 合計													74,172	117,749	1,755,309	4,036,960	1,929,670	7,913,860			
決算 事業費 合計													73,918	111,353	0	0	0	185,271			
執行率													99.7%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%			

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	68
主要施策	(2)	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成 役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美	担当	係長	氏名	尾田洋子

将来あるべき姿
自らの個性や能力を伸ばし、確かな学力、豊かな心、健やかな体をバランスよく備えて、大きく変化する社会でも自立した一人の人間として力強く生きていく子どもたちが育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 効果的な授業の展開 学力向上プロジェクト委員会を中心に、指導方法の工夫改善を図り、学力向上に取り組みます。また、少人数指導や補充学習の実施により、主体的に学ぶ態度を育成するなど、効果的な授業を展開します。	●	全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有した。効果的な授業を展開するチェックシートを作成し、各校での活用を促した。	各校での活用を通して、改善点を確認し、見直すことが必要である。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 (A)順調(十分な成果あり) (B)若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) (C)取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 家庭学習の習慣化の推進 地域人材の活用を推進し、放課後補充学習や長期休暇中の自主的学習をサポートする加東スタディライフの充実を図ることで、主体的に学ぶ子どもを育成します。また、「家庭学習の手引き」などを活用し、家庭と連携して、家庭学習の習慣化、充実を図ります。	●	放課後補充学習や加東スタディライフの実施により、児童生徒が自主的に学習する場を提供することができた。		
③ 英語教育の充実 ALTなどを活用した対話、討論等の機会を充実させるなど、小中9年間に一貫した英語教育の充実に取り組みます。また、研修などを通して小中学校教員の英語指導力の向上を図るとともに、「かとう英語ライセンス制度」や「加東わくわく英語村」、オリンピック市との国際交流などの内容を充実させ、より実践的な英語力やコミュニケーション能力の向上を図ります。	●	・ALTを配置し、小中学校英語授業を充実させることにより、児童生徒の興味関心、コミュニケーション能力の向上が見られた。 ・教員研修を実施し、教員の指導力向上に寄与した。	・生徒のコミュニケーション能力をさらに向上させるため、かとう英語ライセンス制度の改善に引き続き取り組む。 ・小学校と中学校の英語教育を円滑に接続できるよう、それぞれの課題や取組について共有する。	
④ 運動の習慣化・保健教育と食育の推進 保健指導などを通して、健康的な生活を送ろうとする態度や能力を育成します。特に、食育においては、学校給食や「かとう和食の日」を通して、家庭や社高等学校と連携しながら、食文化・食生活への関心や理解を深め、望ましい食習慣の形成に取り組みます。また、中学校部活動の外部指導者を拡充し、部活動の活性化と生徒の技能向上を図るとともに、運動能力テストの結果を踏まえた体育授業を行い、体力向上と豊かなスポーツライフの実現を目指します。	●	・かとう和食給食により、食の大切さに気づき、残菜が減り、残さず食べる子が増えた。 ・運動能力テストにおいて、小学校男女で総合評価で昨年度に比べ数値があがった。 ・中学校の部活動において、全国大会に出場するなど、好成績を収めた。	・さらに、児童・生徒に自分たちで育てた野菜等を給食で活用する取組を進め、食材への関心を持たせ、野菜の偏食を減少させる。 ・こどもの体力向上推進委員会が中心となって、児童生徒の体力向上に向けて協議し、各校での取組へつなげる。	
⑤ ICT機器を活用した教育活動の充実 授業研究や研修などにより教員の情報活用能力の向上を図るとともに、電子黒板やタブレット機器などのICT機器を活用した授業を展開し、児童・生徒の発達段階に応じた情報活用能力をバランスよく育成します。また、情報モラル学習を実施し、正しく安全にインターネットを利用する態度や能力を育成します。	●	・児童生徒の情報活用能力の育成に向け、年間指導計画案を作成した。 ・児童生徒にSNS等に関する最新情報を伝えることにより、よりよく利用しようとする態度、能力を育成できた。	・児童生徒の情報活用能力の育成、分りやすい授業の実現のため、1人1台のパソコンの活用を推進・研究する。	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況															
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率				下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	児童・生徒の授業理解度	%	↑	単年度	-	74.9 (国:75.1)	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	100.5%	107.7%									
②	児童・生徒の学校外学習実施率	%	↑	単年度	-	65.6 (国:65.2)	76.4	70.0	71.0	72.0	73.0	75.0	95.9%	103.0%								
③	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	%	↑	単年度	-	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%	95.8%									
④	児童・生徒の朝食摂取率	%	↑	単年度	-	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.6%	95.3%									
⑤	児童・生徒の情報活用能力育成度	%	↑	単年度	-	-	12.0	14.0	16.0	18.0	20.0	-	-									
	注:⑤の指標に係る情報アンケートは、3年に1回実施																					

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	学力向上推進事業	○		学力向上プロジェクト委員会を中心とした指導方法の工夫改善、少人数指導や補充学習の実施、デジタルドリル教材等の整備、学力調査や問題データベースの活用、少人数指導や補充学習の実施 全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有した。学力向上プロジェクト委員会を3回実施し、効果的な授業を展開するチェックシートを作成し、各校での活用を促した。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	70 60 85.7%	1,057 850 80.4%	1,577 0.0%	1,577 0.0%	1,577 0.0%	5,858 910 15.5%	
2	①	学習チューター派遣事業	○		児童・生徒へのきめ細かな指導を行うための学習チューター(兵庫教育大学の大学生等)の派遣 H30年度と同程度の兵庫教育大学の大学生等43名を登録、延べ568回市内小学校に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,050 944 89.9%	1,020 852 83.5%	975 0.0%	975 0.0%	975 0.0%	4,995 1,796 36.0%	
3	①	児童・生徒の考える力を高める授業実践事業	○		小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けた講師の招聘 市内小中学校に2年間で延べ29回講師を派遣し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力の向上に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	360 291 80.8%	300 281 93.7%	350 0.0%	350 0.0%	350 0.0%	1,710 572 33.5%	
4	①	多文化共生サポーター派遣事業	○		日本語指導が必要な外国人児童・生徒への生活・学習支援、音声翻訳機の導入 2年間で日本語指導が必要な延べ9名の児童に延べ462時間の学習支援及び生活支援を行うことで、日本語の習得と学校生活への早期適応を支援することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	628 734 116.9%	671 671 100.0%	725 0.0%	725 0.0%	725 0.0%	3,474 1,405 40.4%	
5	⑤	教育課題チャレンジ事業	○		教職員の自主的な取組による課題意識や実践的指導力の向上推進 -											400 0.0%	400 0.0%	400 0.0%	1,200 0.0%	
6	②	加東スタディライフ事業	○		教員OB、教員免許保持者や教員志望の大学生・大学院生を指導員として配置した「自主学習室」の開設 H30は酷暑のため、小学校2学環(3校)が実施できなかったが、2年間で児童生徒558人が参加し、いずれの年も9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	704 698 99.1%	665 665 100.0%	673 0.0%	673 0.0%	673 0.0%	3,388 1,363 40.2%	
7	②	放課後補充学習推進事業	○		学習支援員を配置した放課後学習室の開設 児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り組める場所を提供することができた。2年間で延べ608名の児童生徒が参加した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	750 778 103.7%	875 788 90.1%	875 0.0%	875 0.0%	875 0.0%	4,250 1,566 36.8%	
8	③	語学(英語)指導員派遣事業	○		ALTの配置、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」の実施、中学生を対象とした英語検定料の助成、英検IBAの実施、オリンピック市との国際交流 従来年度英検助成の利用者は510人(55.3%)で、増加傾向にある。かとう英語ライセンスレスズブックの活用、ALTとのチームティーチングの実施等により、英語教育を充実させた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	23,300 21,966 94.3%	29,477 27,859 94.5%	34,413 0.0%	34,413 0.0%	34,413 0.0%	156,016 49,825 31.9%	R2年度にALTを1名増員するため予算を増額
9	③	小学校外国語教育推進事業	○		小学校外国語教育のカリキュラムの編成、教員の英語力・英語指導力向上のための研修、地域人材の活用、ジョリーフォニックスの導入、GTEC Juniorの実施 地域人材を配置し、担任とのチーム・ティーチングを行うことで英語授業を充実させた。教員研修を2年間で延べ19回実施(延べ465名参加)し、教員の英語力、英語指導力向上に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,029 1,944 95.8%	1,834 1,761 96.0%	1,962 0.0%	1,962 0.0%	1,962 0.0%	9,749 3,705 38.0%	
10	④	部活動指導員配置・外部指導者派遣事業	○		中学校部活動への専門的な指導力を有する指導者の派遣、大会引率等ができる部活動指導員の配置 2年間で3中学校に対し、延べ16名の部活動外部指導者を配置することで、部活動を活性化することができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,572 1,572 100.0%	1,864 1,864 100.0%	3,894 0.0%	3,894 0.0%	3,894 0.0%	15,118 4,336 22.7%	R2年度に部活動指導員配置事業を追加するため予算を増額
11	④	食育推進事業	○		学校給食や「かとう和食の日」を通した児童・生徒の望ましい食習慣の形成 社高校生徒と連携し、かとう和食給食を実施することで、和食への関心だけでなく、食の大切さにも気づくことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	240 240 100.0%	240 180 75.0%	240 0.0%	240 0.0%	240 0.0%	1,200 420 35.0%	
12	④	子どもの体力向上推進事業	○		「加東市子どもの体力向上推進委員会(仮称)」の設置、体カテストや生活実態調査のデータ分析等による中長期的な体力向上推進 -											635 0.0%	635 0.0%	635 0.0%	1,905 0.0%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	⑤	ICT教育推進事業	○	授業研究や研修などによる教員の情報活用能力の向上、ICT機器を活用した授業の充実、情報モラル学習の実施、プログラミング教育の実施に向けた準備・実践、ICT支援員の派遣 児童生徒の情報活用能力の育成に向け、年間指導計画案を作成した。プログラミング教育研修会を4回実施(延べ86名が参加)し、基礎的な知識・技能の向上に寄与した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	290	413	10,446	19,602	19,602	50,353	R2年10月からICT支援員を導入するため予算を増額
													290	413				703	
													100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	
予算(計画) 事業費 合計													30,993	38,416	56,130	65,286	65,286	256,111	
決算 事業費 合計													29,517	36,184	0	0	0	65,701	
執行率													95.2%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.7%	

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	1	学校教育の充実	70
主要施策	(3)	心の教育の推進	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美		役職	係長	氏名	森本恭央
							役職	係長	氏名	尾田洋子

将来あるべき姿
子どもたちに、他者への思いやりや感動する心、自分と他者の互いの個性や価値観の尊重、人権意識など、豊かな人間性が備わり、個人として、社会の一員としての生きる力が育まれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	家庭や地域と連携した道徳教育等の充実 オープンスクールなどで道徳の授業を公開し、家庭・地域と連携した道徳教育を推進するとともに、道徳の教科化に伴う年間指導計画の見直しや評価導入などを通して、考え、議論する道徳の授業を展開します。さらに、各教科などにおける道徳教育と密接な関連を図りながら、計画的、発展的な指導によって、道徳的価値の自覚や生き方についての考えを深めさせ、道徳的実践力を育成します。また、人権講演会などを通して、児童・生徒一人ひとりの人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成します。	●	道徳の授業を公開した際の保護者アンケートにおいて、授業満足度が97.3%という高い評価が得られた。また、評価研修の実施など、中学校の教科化に向けて準備を整えた。人権教育講演会の子どもの満足度も4.5ポイント上昇し98.2%と高い評価が得られた。	⇒	保護者アンケートを活用し、保護者の思いを確認し、授業に活かすことで、家庭と連携した道徳教育を推進する。また、人権教育講演会に魅力ある講師を呼んで、人権に対する正しい理解とあらゆる偏見を見抜く力を育成する。	一次(内部) B H30 R1 R2 A 二次(外部) H30 R1 R2 A 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 【H30】不登校対策事業に係る適応教室のあり方・運営について、現状の課題を踏まえて検討すべき。	
②	体験活動の充実 環境体験事業(小3)、自然学校推進事業(小5)、わくわくオーケストラ教室(中1)、トライやる・ウィーク(中2)など、系統性やキャリア教育の視点を踏まえた、自主性や協同性を培うことができる学習を展開するとともに、学んだことをその後の生活や学習に活かすための事前・事後指導の工夫に努めます。	●	自然学校では全校から「児童が主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」との回答が得られた。また、「トライやる・ウィーク」の一週間は充実していたと回答した生徒は、94.5%であり、自主性を培うことができた充実した活動となった。	⇒	体験活動の目的及びキャリア教育の視点を踏まえた充実した活動になるよう、活動内容及び事前事後指導の充実引き続き取り組む。		
③	互いを高めあえる授業・集団づくり 教育活動全体を通して、児童・生徒間の絆づくりを意識した授業や集団づくりにより、豊かな心や人間関係を構築する力を育成するとともに、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な指導を推進します。また、保護者や地域と連携して、あいさつ運動や見守り活動を通して児童・生徒の規範意識やマナーの向上に努めます。	●	内面理解に基づく組織的な指導の推進のため、学校生活における児童生徒一人ひとりの意欲や満足度および学級集団の状態等を測定するhyper-QUを市内全小中学校で2回実施したところ、小中学校ともに、2年続けて「満足型」の傾向となった。	⇒	hyper-QUで要支援群を含む不満足群が9~19%(昨年10~18%)あるので、引き続き、児童・生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、内面理解に基づく組織的な取組を推進する。		
④		●		⇒			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	保護者・地域の道徳授業に対する満足度	%	↑	単年度	-	-	65.0	68.0	72.0	76.0	80.0	148.5%	143.1%													
②	児童・生徒の自尊感情醸成率	%	↑	単年度	-	32.8 (国:31.8)	37.0	41.0	45.0	46.0	47.0	101.6%	95.1%													
③	児童・生徒の学校生活満足度	%	↑	単年度	-	54.5 (国:51.8)	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	-	84.0%													
	注:H30全国学力・学習状況調査において③の指標に係る質問項目なし																									

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	道徳教育推進事業	○		道徳授業の公開による家庭・地域と連携した道徳教育の推進、「特別の教科 道徳」(道徳科)の実施 全学校で道徳授業を公開し、保護者から授業に対する満足度をアンケートしたところ、0.8ポイント上昇し、97.3%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0	
2	①	小中学校人権教育講演会事業			児童・生徒を対象とする人権教育講演会の開催 市内小学校5・6年生、全中学生を対象に5会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度は4.5ポイント上昇し、98.2%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,818	1,838	1,811	1,811	1,811	9,089	
														1,078	1,548				2,626	
														59.3%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	28.9%	
														○	○	○	○	○		
3	①	人権教育スキルアップ事業			人権教育に関する新たな知識を習得してもらうための教職員を対象とした人権教育研修の実施 経験年数15年未満の教職員を対象に部落差別について学ぶ3回シリーズ研修を実施し、参加者からH30年度同程度の98.0%が肯定的な評価であった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	94	79	165	165	165	668	
														61	76				137	
														64.9%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	20.5%	
														○	○	○	○	○		
4	②	小学校体験活動事業	○		小学生を対象とした体験活動の実施(環境体験事業、自然学校推進事業等) 全小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、「児童が地域の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全校が回答した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,479	7,420	8,051	8,051	8,051	40,052	
														7,825	7,333				15,158	
														92.3%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%	
														○	○	○	○	○		
5	②	トライやる・ウィーク推進事業	○		中学生を対象としたトライやる・ウィークの実施 H30年度より12事業所多い市内131の事業所において、中学2年生が体験活動を行った。活動を振り返り、94.5%の生徒が、「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した。1.8ポイント上昇した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,808	2,805	2,805	2,805	2,805	14,028	
														2,428	2,331				4,759	
														86.5%	83.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	
														○	○	○	○	○		
6	③	児童・生徒理解促進事業			児童・生徒の心理面の把握のためのhyper-QUテストの実施及びその活用 hyper-QUを2回実施し、児童生徒の内面理解に努めた。学級生活満足群は、小学4~6年生の平均が昨年度同程度の62%(全国平均43%)、中学1~3年生の平均が昨年度同程度の65%(全国平均41%)であり、2年続けて全国平均より約20ポイント高かった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,999	2,037	1,761	1,761	1,761	9,319	
														1,746	1,706				3,452	
														87.3%	83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%	
														○	○	○	○	○		
7	③	不登校対策事業			不登校児童・生徒の学校復帰を目指した適応教室での支援や教育相談の実施 子どもの不安に向き合い、再登校に向けて生活習慣の改善や学習を支援した。学校へ完全復帰1人、部分復帰3人であった。(昨年度累計完全復帰7人、部分復帰4人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,011	2,012	1,943	1,943	1,943	9,852	コロナウイルス感染拡大防止による臨時休校のため、R2.3月分の指導員謝礼が減
														1,814	1,655				3,469	
														90.2%	82.3%	0.0%	0.0%	0.0%	35.2%	
														○	○	○	○	○		
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
9														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
10														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
予算(計画) 事業費 合計													17,209	16,191	16,536	16,536	16,536	83,008		
決算 事業費 合計													14,952	14,649	0	0	0	29,601		
執行率													86.9%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	72
主要施策	(4)	健全な子どもを育てる環境づくり	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	学校教育課	所管部長	広西英二	作成 役職	副課長	氏名	井上聡
				所管課長	後藤浩美	担当	係長	氏名	森本恭央
							係長	氏名	尾田洋子

将来あるべき姿
 学校・家庭・地域の密接な連携の中で、次代の担い手としての子どもたちが健やかに育ち、地域や社会の関わりを自覚しつつ、健全な自己を確立しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 保護者等の学びの機会の提供と家庭を支える体制づくり	青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会など、保護者等の学びの場を、PTAや補導委員会、警察などの関係機関と連携しながら、計画的に、かつニーズに応じて提供し、家庭や地域の教育力の向上に努めます。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどを有効に活用するとともに、福祉部局、県中央子ども家庭センターなどの関係機関と連携して、家庭を支える体制づくりを推進します。	●	H30 R1 R2	全ての小中学校で保護者対象の情報モラル研修会を実施し、保護者のネット意識向上につながった。 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用及び福祉総務課等の関係機関との連携により、小中連携した家庭支援ができた。	⇒	B	H30 R1 R2 B
② 学校と家庭・地域等の連携による子どもの教育体制づくり	学校行事の運営支援、部活動や学習活動の指導など、学校の教育活動に地域住民が参画する取組を推進します。また、学校評議員会の活性化を図り、学校における特色ある教育活動を促進します。	●	H30 R1 R2	・学校評議員会を2回以上実施することで、地域の目から見た学校の課題と成果を共有できた。 ・放課後学習、外国語指導、部活動指導など、地域人材の活用により、学習支援が充実した。	⇒		H30 R1 R2 B
③ 地域における子どもの安全と健全育成	地域子ども見守り隊の協力を得た登下校時の子どもの安全確保、ネット見守り隊によるSNSの監視活動、PTAによるあいさつ運動や補導活動など、保護者や地域、関係機関と連携して、子どもの安全・安心を確保するとともに、健全育成に取り組めます。	●	H30 R1 R2	・多くの市民の協力による地域子ども見守り隊や補導活動の実施や、小中学校全校生対象にスマホ等利用アンケートを実施した結果を踏まえたネット利用注意喚起を長期休業前に保護者へ行なうことができた。	⇒		
④		●	H30 R1 R2		⇒		
⑤		●	H30 R1 R2		⇒		

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

【A】順調(十分な成果あり)
 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
 【二次(外部)評価意見等】

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	保護者等の学習会等実施回数	回	↑	単年度	-	32	38	41	45	45	45	92.1%	85.4%					
							35	35				★★	★★					
②	子どもの教育活動に協力する市民の割合	%	↑	単年度	30.6	44.9	-	-	48.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
③	子ども(青少年)の安全対策や健全育成に協力する市民の割合	%	↑	単年度	29.9	31.4	-	-	34.2	-	36.0	-	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	保護者等学びの場提供事業			青少年健全育成懇談会や情報モラル学習会などの保護者等の学びの場の提供 情報モラル研修会を年間13回実施し、合計754人の保護者、地域住民が参加するなど、家庭や地域の教育力を向上させる取組が行えた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-			225	225	225	675		
																-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0
																○	○	○	○	○	0
2	①	スクールソーシャルワーカー等配置事業	○		スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、福祉部局等と連携した学校内におけるチーム体制の構築による保護者支援の実施、スクールサポートスタッフの配置 スクールソーシャルワーカーを各中学校週1日配置し、昨年度同様の年間465件の相談対応及び家庭支援ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持			1,628	1,628	2,111	2,111	2,111	9,589
																1,628	1,628				3,256
																100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.0%
																○	○	○	○	○	
3	②	「いきいき学校」応援事業	○		学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携した地域ぐるみでの体験活動の実施 地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力を育成できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持			600	574	600	550	550	2,874
																600	547				1,147
																100.0%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%
																○	○	○	○	○	
4	③	青少年センター運営事業	○		補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどによる安全確保・監視・補導・相談活動の実施、補導委員の研修や広報活動の実施 補導委員の活動や研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たちの安全・安心、健全育成が推進できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持			2,390	2,103	2,256	2,103	2,103	10,955
																2,151	1,903				4,054
																90.0%	90.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%
																○	○	○	○	○	
5																					0
																					0
																					0
6																					0
																					0
																					0
7																					0
																					0
																					0
8																					0
																					0
																					0
9																					0
																					0
																					0
10																					0
																					0
予算(計画) 事業費 合計													4,618	4,305	5,192	4,989	4,989	24,093			
決算 事業費 合計													4,379	4,078	0	0	0	8,457			
執行率													94.8%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	35.1%			

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	74
主要施策	(5)	インクルーシブ教育の充実	ページ

部	教育委員会事務局 こども未来部	課	発達サポートセンター	所管部長	広西英二	作成 担当	役職	副課長	氏名	篠田玲子
				所管課長	片嶋美紀		役職		氏名	

将来あるべき姿
障害などのある支援が必要な子どもたちに対して、発達サポートセンター「はぴあ」が中心になって、「幼児期から就労まで」の生涯を見通した切れ目ない支援を行うことで、その人らしく自立した生活が送れています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 総合的な相談体制の充実	保健師や教育相談支援員、心理士による相談や医師による診察などを継続して実施するとともに、心理士による発達検査を常時実施するなど、より専門的で総合的な相談体制を構築し、その人らしく生活できるよう、それぞれの状態に応じて適切にサポートします。	●	● H30 R1 R2	●	● H30 R1 R2	A	H30 R1 R2 A
② インクルーシブ教育の充実	発達サポートセンター「はぴあ」が、学校・園を巡回し、子ども一人ひとりの障害の状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮などについて指導や助言を行うとともに、必要に応じて専門家のアドバイスを受け、子どもたちが過ごしやすい環境を整えます。さらに、支援が必要な子どもについてサポートファイルの作成を促し、関係機関が共通理解を得ることで、一貫した支援につなげます。	●	● H30 R1 R2	●	● H30 R1 R2	A	H30 R1 R2 A
③ 早期療育の推進	関係部局などと密接に連携しながら、支援の必要な子どもの早期発見に努め、適切かつ効果的な支援につなげます。未就園の子どもと保護者を対象に、遊びを通して集団生活に必要な能力を身に付けるため、集団療育を実施します。また、就学前の子どもや小中学生に対しても、対人関係のトラブルを回避する術を身に付け、良好な人間関係を築けるよう、個別・集団療育を実施します。何らかの支援が必要な子どもの保護者に対して、ペアレントトレーニングを実施し、親子の良好な関係づくりを進めます。	●	● H30 R1 R2	●	● H30 R1 R2	A	H30 R1 R2 A
④ 研修・啓発の充実	教育・福祉・保健などの関係者だけでなく、これまで関わりの浅かった市民も含めて、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害などに関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指します。	●	● H30 R1 R2	●	● H30 R1 R2	A	H30 R1 R2 A

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	発達サポートセンターへの相談件数	件	↑	単年度	-	-	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500	109.4%	136.0%				
							2,298	2,992				★★★	★★★				
②	児童・生徒の自立割合	%	↑	単年度	-	3.4	4.6	5.2	5.8	6.4	7.0	145.7%	144.2%				
							6.7	7.5				★★★	★★★				
③	集団療育参加者数	人	↑	単年度	-	20	22	24	26	28	30	104.5%	141.7%				
							2017 (H29)	23	34			★★★	★★★				
④	市民・保護者向け研修参加者数	人	↑	単年度	-	72	80	90	100	110	120	115.0%	141.1%				
							2017 (H29)	92	127			★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額 (千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクリップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

政策	1	未来を創造する子どもたちを育む学びのまち	計画書
施策	2	学びや育ちを支える環境づくり	76
主要施策	(6)	幼児教育と保育サービス等の充実	ページ

部	教育委員会事務局 子ども未来部	課	子ども教育課	所管部長	広西英二	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	壺井初美		役職	係長	氏名	丸山久美子
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 幼児教育・保育を充実させるとともに、子どもや子育て家庭のニーズに応じた多様な保育サービスなどを提供することで、地域で安心して子育てができ、人間性豊かな子どもたちがすくすくと育っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市長・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価
	取組評価	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	
① 就学前教育・保育の充実 新たに、公立認定こども園を整備するとともに、段階的に、公立幼稚園や認定こども園、保育所を集約し、職員を効率的に配置することに加え、私立保育所の施設整備を支援することで、幼稚園教育と保育の両面の良さを最大限に活かしながら、保育の量を確保し、「待機児童0」の維持に努めます。あわせて、幼児教育の重要性に鑑み、3歳児から5歳児までの幼稚園保育料に相当する費用を助成します。また、幼児期に「思いやり」や「いたわり」といった心を育み、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚が発達した子どもを育成します。	● H30 R1 R2	・加東みらいこども園の開園により、3歳未満児の定員を33人増やすことで、低年齢化が進む保育ニーズに対応することができた。 ・私立認定こども園の施設整備への助成を行うことで、教育・保育環境が向上した。	一次(内部) B H30 R1 R2 B
② 保育サービス等の充実 休日保育、病児(病後児)保育など、民間事業者では実施が困難なサービスについては、公立園が実施することとし、民間事業者において実施が可能なものについては、民間活力を活用したサービス提供に取り組みます。また、アフタースクールについては、小中一貫校の開校後も適切に運営するとともに、ファミリー・サポート・センターを継続して運営し、地域における子育て相互援助活動を推進します。	● H30 R1 R2	・休日保育、病児病後児保育、放課後児童健全育成事業(アフタースクール)を実施し、子育て家庭の就労と子育ての両立を支援できた。	二次(外部) H30 R1 R2 B
③ 児童館等の地域子育て支援拠点の充実 社児童館「やしろこどものいえ」、滝野児童館、東条鯉こいランドに加え、地域子育て支援拠点とした兵庫教育大学の「かとうGENKI」において、未就園児を中心とした親子の交流と子育て相談を実施し、保護者の孤立化やストレスの軽減を図ります。また、東条鯉こいランドにおいて、利用者支援事業をあわせて実施します。	● H30 R1 R2	・市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子の交流や育児相談・情報提供等を行うことで、子育て家庭の孤立化、保護者の子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育て家庭を支援できた。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④	H30 R1 R2		

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	待機児童数	人	→	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%		
②	病児(病後児)保育利用登録者数	人	↑	単年度	-	258	270	280	290	300	310	145.2%	181.8%	★★★	★★★			
③	児童館等来館者数	人	↑	単年度	64,612	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	107.6%	95.3%	★★★	★★			
							81,135	72,259										

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	取組による成果(効果)・成果なしの理由	
6	公立こども園等運営事業	○	認定こども園を統合し、職員を集約し効率的に配置することで、受入枠を拡大した。今後、公立園の再編・集約を段階的に進める。		
11	アフタースクール運営事業	○	事業運営を委託することで、支援員等の確保と運営の効率化を図った。今後、小中一貫校の整備を見据えたり方方を検討する。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況		
通番	事務事業名	成果
4	教育無償化保育料軽減事業	○

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 実施 年 限 行 革	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「」以外とした場合、その他ある場合	
					進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計
							方向性	予算			方向性	予算							
1	①	公立こども園施設整備事業	○	2019(平成31)年度開園に向けた公立認定こども園の建設工事 工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完了させた。							835,540					835,540			
											817,417							817,417	
											97.8%	-	-	-	-	-		97.8%	
2	①	公立こども園備品等購入事業	○	開園に向けた備品等の購入 「加東みらいこども園」の開園に向け、必要備品を購入するとともに幼稚園及び社協の既存備品等の利活用と各種補助等を活用することで、歳出の抑制に努めた。							105,405					105,405			
											95,201							95,201	
											90.3%	-	-	-	-	-		90.3%	
3	①	私立保育所施設整備事業	○	私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に対する助成 私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。平成30年度をもって、償還金に対する助成が終了した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	1,712	61,505	293,084	220,774	577,075	R1~R3の予算は、私立認定こども園等4施設の施設整備による増額	
											1,711	51,017					52,728		
											99.9%	82.9%	0.0%	0.0%	-	-	9.1%		
4	①	教育無償化保育料軽減事業	○	3~5歳児の保育料の教育費相当額の助成(R1.10まで)、幼児教育・保育の無償化による「子育てのための施設等利用給付」の実施 3~5歳児の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成することで、幼児教育を受ける機会を確保した。R1.10から認可外保育所等を利用する児童の保護者に対し「子育てのための施設等利用給付」を行い、負担軽減を行った。	○	△	見直し	減額	○	○	継続	維持	59,682	38,048	17,568	18,000	18,000	151,298	R1.10からの幼児教育・保育無償化により、助成対象等を変更して実施 R2以降の予算は、助成対象の変更による減額
											55,513	32,384					87,897		
											93.0%	85.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.1%		
5	①	幼児期人権教育事業	○	3~5歳児を対象とした絶対人権感覚を養う実践プログラムの実施、認定こども園・保育所の職員に対するプログラム実施に係る支援 認定こども園、保育所、児童館の職員を対象に、指導者養成セミナーを開催するとともに、市内認定こども園等で出前セミナーを実施し、親子を対象に、幼児期の人権教育とその重要性を啓発することで、幼児期人権教育を充実させた。	○	○	見直し	減額	○	○	継続	維持	882	331	276	300	300	2,089	
											796	329					1,125		
											90.2%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.9%		
6	①	公立こども園等運営事業	○	通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育、障害児等保育)の実施並びに管理運営、公立園等の集約及び職員の効率的配置 加東みらいこども園の開園、三草こども園を社協福祉法人へ譲渡など、公立認定こども園の再編、保育の量的拡充を行い、保護者の保育ニーズに対応するとともに公立認定こども園、保育所を適正に運営し、良質な幼児教育・保育が提供できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	56,278	51,109	59,588	60,000	60,000	286,975	公立園の再編・集約を段階的に進める。
											51,065	45,326					96,391		
											90.7%	88.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.6%		
7	①	第2子以降保育料軽減事業	○	第2子以降の子ども保育所等の利用に係る保育料の助成。R1.10から、対象を第1子からとするとともに、助成額を増額 認定こども園、幼稚園、保育所に通園する第2子以降の児童の月額5,000円を超える保育料を負担する保護者に対し、保育料の一部を助成し、子育て環境の向上に寄与した。	○	○	見直し	廃止	○	○	見直し	廃止	9,192	9,936				19,128	R2から保育料軽減事業に移行
											9,265	8,213					17,478		
											100.8%	82.7%	-	-	-	-	91.4%		
8	① ②	保育所運営事業	○	私立保育所、認定こども園等への運営補助、特別保育(延長保育、一時預かり、障害児等保育)の実施に対する補助、園外活動のためのバス借上げに係る補助等 私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を支給するとともに、市外認可外保育所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	増額	1,109,555	1,280,602	1,315,073	1,350,000	1,400,000	6,455,230	R2以降の予算は、認定こども園、保育所等の利用者の増加を見込み増額
											1,116,645	1,217,610					2,334,255		
											100.6%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.2%		
9	① ② ③	児童福祉事業	○	子ども・子育て会議の運営、第2期加東市子ども・子育て支援事業計画の策定・評価・検証、同計画に基づく施策展開 子ども・子育て支援に関するアンケート調査で子育てに関するニーズの把握を行い、子ども・子育て会議の協議を経て、今後5か年の事業の「量の見込み」と「確保方策」を定めた「第2期加東市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	7,647	1,872	319	350	350	10,538	R2の予算は、R1に計画の策定が終了したことによる減額
											9,142	1,847					10,989		
											119.6%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	104.3%		
10	②	病児・病後児保育事業	○	病児病後児保育施設「かっこ」における、病気等により家庭や集団での保育等が困難である児童の一時的な保育の実施 病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生の児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	○	○	見直し	増額	○	○	継続	維持	7,613	7,444	8,942	8,500	8,500	40,999	R2以降の予算は、委託契約の更新による委託料の増額
											7,427	7,361					14,788		
											97.6%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.1%		
11	②	アフタースクール運営事業	○	全小学校区を対象とした保護者不在による放課後の児童の預かり、運営方針の確立 民間事業者等に運営委託し、全小学校区でアフタースクールを実施し、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供し、保護者の就労と子育ての両立の支援を行った。また、滝野東アフタースクールと滝野南アフタースクールにLED照明設備を整備した。	×	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	80,138	80,437	109,169	102,000	102,000	473,744	R1年度から旧社幼稚園舎を活用する。 R2以降の予算は、契約更新と利用者の増加による委託料の増額
											77,265	78,030					155,295		
											96.4%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	ファミリー・サポート・センター事業	○	育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,346	3,390	3,382	3,500	3,600	17,218	
				専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、会員のスキルアップのための講習会等を実施し、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。									3,267	3,268				6,535	
													97.6%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	38.0%	
13	③	児童館運営事業	○	兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託(R1まで)、児童厚生員等の指導による親子活動の実施、児童館の管理運営	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	17,883	13,074	11,790	10,000	10,000	62,747	R2の予算は、R1の滝野児童館のLED化に係る施設整備の完了による減額
				社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」に地域子育て支援拠点事業を委託し、未就園児の活動の場を拡充した。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。									16,764	12,865				29,629	
													93.7%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	47.2%	
14	③	利用者支援事業	○	社児童館「やしろこどものいえ」(R2から)・南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)(H29から)での子育てに関する情報提供、相談及び支援制度の紹介	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	3,032	3,216	6,200	6,400	6,600	25,448	
				子どもとその保護者又は妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うなど、子育て世代への支援を充実させた。									3,032	3,182				6,214	
													100.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%	
15	③	つどいの広場事業	○	子育て親子への学習・交流・集いの場の提供、子育て相談の実施、サークル活動の支援、兵庫教育大学「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業の委託(R2から)	○	○	見直し	増額	○	○	継続	維持	30,228	29,618	34,381	35,000	35,500	164,727	
				子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消のための支援を行った。									29,770	28,441				58,211	
													98.5%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	
16	①	保育料軽減事業	○	保育所等に通う子ども(第1子から)に係る保育料の一部助成											8,010	8,500	8,500	25,010	
													-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
															○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計													2,328,133	1,580,582	1,867,782	1,823,324	1,653,350	9,253,171	
決算 事業費 合計													2,294,280	1,489,873	0	0	0	3,784,153	
執行率													98.5%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	1	学校教育環境の充実	78
主要施策	(7)	学校教育環境の整備充実	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	教育総務課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	徳岡あけみ
				所管課長	菅野勇一		役職	係長	氏名	鞆あゆみ
							役職	主査	氏名	花野圭佑

将来あるべき姿
安全で快適な教育環境が整い、子どもたちが安心して充実した学校生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(●)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① ICT教育環境の整備充実 新設する小中一貫校の整備を見据えた学校ICT環境整備計画を新たに策定し、大型掲示装置の更新に加え、タブレット機器などの新しいICT機器を、既存の教育用コンピュータの更新にあわせて計画的に導入し、ICT機器による教育環境の充実を図ります。	▲ H30 R1 R2 機器、校務支援システム、各種サーバ、電子黒板の更新、端末追加整備、アクセスポイント整備、校内ネットワーク整備を行い、教育及び校務の質向上に寄与した。	⇒ GIGAスクール構想及び改訂予定のセキュリティポリシーガイドラインに沿った校務系ネットワーク強化を盛り込みつつ、計画を策定する。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 学校施設等の適切な維持管理 学校施設の適切な維持管理により、安全・安心で快適な教育環境を維持しながら、計画的かつ効率的な改修により長寿命化を図ります。あわせて、小中一貫校の開校により閉校となる施設については、地域の関係者などとの協議調整を踏まえて活用方針を決定します。また、給食センターの安全・衛生管理を徹底し、地産地消の推進とともに、食品の安全確保に取り組みます。	● H30 R1 R2 閉校予定施設の活用や、長寿命化計画の策定に向けてデータ収集を行うため、社中・東条東小・東条西小の耐力度調査を実施、今後の計画に活用する基礎資料を作成できた。また、全校敷地内のCB塀を撤去し、速やかに教育環境の安全を確保した。	⇒	
③ 就学援助等の実施 ひとり親家庭や生活困窮などで経済的に就学困難な児童・生徒の保護者へ、学用品費や給食費などを援助します。また、子どもの貧困対策としてのさまざまな支援が効果的に実施されるよう、関係部局と連携し、情報交換・共有に努めます。	● H30 R1 R2 基準額の改正を行うとともに、学校や福祉部局と連携して制度の周知を行い、学用品費や給食費などの援助を行うことで、義務教育の円滑な実施が推進できた。	⇒	
④ 新教育委員会制度への移行 新教育長が教育委員会の代表者としてリーダーシップを発揮することで、迅速かつ的確に委員会を運営します。また、教育委員と共に、教育現場の視察や教育研修などを通して、本市の現状や課題を的確に把握し、教育における施策、学校教育や社会教育についての方針決定などの審議を活性化させます。さらに、総合教育会議などで、市長と十分な意思疎通を図り、教育大綱に示す教育やそのあるべき姿を共有しながら、一体となって教育行政を推進します。	● H30 R1 R2 月1回の定例会に加え、臨時会により審議の活性化することができた。また、新教育委員会制度により、事案に対して迅速に対応することができた。	⇒	

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	タブレット機器導入台数	台	↑	累計	0	73	291	404	404	404	404	101.0%	100.0%					
							294	404				★★★	★★★					
①	電子黒板更新状況	台	↑	累計	0	0	25	49	49	49	120.0%	100.0%						
							30	49			★★★	★★★						
②	閉校施設活用方針決定数	校	↑	累計	-	-	0	0	2	2	-	-						
							0	0			-	-						

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
18	閉校施設活用方針検討事業	○	耐力度調査により検討基礎資料を作成できた。(小学校2校、中学校1校)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

24	④	新教育委員会制度事業		教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」の設置、教育委員会における審議の活性化 月1回の定例会に加え、臨時会を2年間で20回行い、審議の活性化を図った。また、新教育委員会制度により、事案に対して迅速に対応することができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0		
																				0
													○	○	○	○	○			
25	④	教育振興基本計画策定事業		教育振興基本計画の策定 -											2,749	1,073		3,822		
																				0
													-	-	0.0%	0.0%	-	0.0%		
													○	○						
予算(計画) 事業費 合計													375,036	508,419	606,549	613,104	1,031,620	3,134,728		
決算 事業費 合計													360,491	426,412	0	0	0	786,903		
執行率													96.1%	83.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.1%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	80
主要施策	(8)	市民文化の創造の促進	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	三和田剛浩
				所管課長	長田徹		役職	係長	氏名	岸本素直
							役職	主査	氏名	吉田真美香

将来あるべき姿
文化芸術の発表や鑑賞の機会が提供され、地域の文化芸術を支える人材が育つとともに、多世代が関わり合う地域文化が形成されています。また、歴史や伝統、民俗、行事などの文化財を地域で守り、継承し、活用しながら次代に引き継いでいます。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	文化芸術の継承・創造 美術や踊り、合唱、楽器演奏など、世代を超えて活動できる文化芸術の場を提供するとともに、気軽に参加し、ふれあい、体験できる機会を確保することにより、市民の文化芸術についての理解と関心を深めます。また、地域で文化芸術活動に取り組む団体などの活動や後継者育成を支援します。	●	・公募美術展等や加東文化振興財団及び新しい風かとうによる生涯学習の機会の提供により、市民が文化芸術に触れる機会が提供できた。また、各施設において、必要な工事等を行い利用者の安全安心の確保及び快適な環境を整備することができた。		総合評価 一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	文化交流の推進 多分野、多世代の文化芸術団体が一堂に会する発表の場や機会、市外の団体などとの交流機会を提供するとともに、文化連盟や美術協会などの団体への支援を通して文化交流を推進し、地域の文化芸術の振興を図ります。	●	・文化連盟、美術協会により、発表の場の機会が設けられ、市民の文化交流に寄与した。		
③	文化財等の保存と活用 法律等に基づき文化財などを適切に保護・保存し、継承するとともに、多様なイベントなどにより、市民に対して広くその価値や魅力を周知します。また、市内における潜在的な歴史的事象や地元の名物などを掘り起こし、文化財などとあわせて歴史民俗資料館を有効に活用しながら市内外に発信します。	●	・多摩美術大学での文化財展の報告会を開催するなど本市の文化財を市内外に情報発信することができた。 ・資料館外壁改修工事により、利用者の安全安心が確保できた。		
④					
⑤					

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	年度目標達成状況																			
					上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)					
①②	公募美術展来場者数	人	↑	単年度	1,807	2,461	2,500	2,525	2,550	2,575	2,600	87.6%	98.2%											
							2,191	2,480				★★	★★											
①②	芸術・文化施策の重要性	%	↑	単年度	51.8	52.3			53.9		55.0													
③	資料館等来場者数	人	↑	単年度	1,524	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450	102.6%	102.2%											
							1,283	1,328				★★★	★★★											
③	文化財等の啓発活動回数	回	↑	単年度	8	8	9	9	10	10	11	144.4%	155.6%											
							13	14				★★★	★★★											
③	文化財指定・登録数	件	↑	累計	98	101	111	112	113	114	115	100.0%	99.1%											
							111	111				★★★	★★											

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計			
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	文化祭事業			子ども美術作品展及び公民館サークル作品展の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	178	234	235	235	235	1,117			
					令和元年度は、子ども美術作品2,055点、公民館サークル13団体で作品約330点の展示があり、本市の文化振興に寄与した。(前年比:15点の減・2団体の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	167	226							393
					令和元年度は、子ども美術作品2,055点、公民館サークル13団体で作品約330点の展示があり、本市の文化振興に寄与した。(前年比:15点の減・2団体の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	93.8%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%				35.2%
2	①	公募美術展事業			公募美術展の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,919	1,935	1,963	1,963	1,963	9,743			
					令和元年度は、414点の出演、延べ2,480人の来館があり、本市の美術文化に寄与した。(前年比:5点の増・289人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,757	1,809							3,566
					令和元年度は、414点の出演、延べ2,480人の来館があり、本市の美術文化に寄与した。(前年比:5点の増・289人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	91.6%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%				36.6%
3	①	ギャラリー活用事業			市収蔵品展等の開催	○	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	93	41	79	79	79	371			
					令和元年度は、市が収蔵する美術品81点を18日間展示し、述べ528名の来場者があり、施設の有効活用と市民の文化の意識が向上した。	○	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	51	37							88
					令和元年度は、市が収蔵する美術品81点を18日間展示し、述べ528名の来場者があり、施設の有効活用と市民の文化の意識が向上した。	○	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	54.8%	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%				23.7%
4	①	伝の助かるた大会			伝の助かるた大会の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	121	125	125	125	125	621			
					令和元年度は、小学生182人の参加があり、ふるさとの貴重な歴史、伝統文化の継承に寄与した。(前年比:72人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	118	118							236
					令和元年度は、小学生182人の参加があり、ふるさとの貴重な歴史、伝統文化の継承に寄与した。(前年比:72人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	97.5%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%				38.0%
5	①	文化事業開催委託			指定管理者による幅広い年齢層の趣味・嗜好を考慮したさまざまなイベントの開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	27,025	27,042	25,125	25,125	25,125	129,442			
					(公財)加東文化振興財団において、振興普及事業13事業39公演、育成事業11事業37公演、音楽教室5教室を実施し、関係団体や学校等との連携を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	27,025	27,030	3						54,058
					(公財)加東文化振興財団において、振興普及事業13事業39公演、育成事業11事業37公演、音楽教室5教室を実施し、関係団体や学校等との連携を強化することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%				41.8%
6	①	やしろ国際学習塾整備事業			やしろ国際学習塾のトイレ改修工事、エレベーター更新工事、音響設備改修工事、図書・情報センター改修工事、空調設備改修実施設計・工事、屋根防水改修実施設計、外壁改修実施設計・工事	×	○	継続	減額	○	○	継続	増額	58,029	96,917	3,574	87,951	76,504	322,975	空調設備改修工事を実施することによる増額。(R3予定)		
					会議棟のトイレ改修、エレベーター2基の更新工事及び図書情報センター改修工事を実施し、利用者の安全安心の確保及び快適な環境を整備することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	58,028	95,613							153,641
					会議棟のトイレ改修、エレベーター2基の更新工事及び図書情報センター改修工事を実施し、利用者の安全安心の確保及び快適な環境を整備することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	100.0%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%				47.6%
7	①	滝野文化会館整備事業			滝野文化会館の調光設備改修工事、外壁改修実施設計・工事	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	500	15,482			24,900	40,882	外壁改修工事を実施することによる増額。(R4予定)		
					調光設備改修工事に伴う実施設計及び改修工事を実施したことにより、ホールの利用環境を整備することができた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	497	15,477							15,974
					調光設備改修工事に伴う実施設計及び改修工事を実施したことにより、ホールの利用環境を整備することができた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	99.4%	100.0%	-	-	0.0%				39.1%
8	①	東条文化会館整備事業			東条文化会館外壁修繕及びトイレ改修工事	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,376	62,802				65,178			
					会館外壁修繕工事の実施設計及び外壁修繕並びにトイレ改修工事を実施したことにより、利用者の安全安心を確保し、快適な環境を整備することができた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,944	56,752							58,696
					会館外壁修繕工事の実施設計及び外壁修繕並びにトイレ改修工事を実施したことにより、利用者の安全安心を確保し、快適な環境を整備することができた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	81.8%	90.4%	-	-	-				90.1%
9	①	やしろ国際学習塾管理運営事業			指定管理者によるやしろ国際学習塾の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	49,746	48,195	50,036	50,036	50,036	248,049			
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	49,746	48,192							97,938
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%				39.5%
10	①	滝野文化会館管理運営事業			指定管理者による滝野文化会館の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,154	12,341	24,399	28,579	28,579	106,052			
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,154	12,336							24,490
					指定管理者である(公財)加東文化振興財団により、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%				23.1%
11	①	東条文化会館管理運営事業			指定管理者による東条文化会館の管理運営	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	16,061	18,570	18,727	18,727	18,727	90,812			
					指定管理者である(株)五洋産業(特非)新しい風かとうにより、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	15,981	18,335							34,316
					指定管理者である(株)五洋産業(特非)新しい風かとうにより、安全かつ快適な施設環境の維持及び適切な管理運営を行うことができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.5%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%				37.8%
12	②	文化振興事務			文化振興各種団体への支援、地域の文化芸術活動や後継者育成に対する支援、多分野・多世代・市内外の団体間の文化交流機会の提供、東はりま芸術祭の開催に伴う補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,757	1,757	1,987	1,757	1,757	9,015			
					文化振興各種団体(市美術協会、播州音頭踊り保存会、市文化連盟)へ活動発表の場を提供するなど、文化芸術活動に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,757	1,757							3,514
					文化振興各種団体(市美術協会、播州音頭踊り保存会、市文化連盟)へ活動発表の場を提供するなど、文化芸術活動に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%				39.0%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	③	文化財保護対策事業	○	文化財の保全・啓発、潜在的な歴史的事象や著名人等の掘り起こし、ガイドマップ改訂、パソコン購入	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	2,741	5,970	3,124	2,288	2,288	16,411			
				2,682									5,831				8,513				
				97.8%									97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	51.9%				
													○	○	○	○	○				
14	③	埋蔵文化財調査事業		開発等に伴う試掘調査の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,540	667	1,381	1,381	1,381	6,350			
				413									287				700				
				26.8%									43.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%				
													○	○	○	○	○				
15	③	歴史民俗資料館管理運営事業	○	歴史民俗資料館の管理運営、外壁改修工事、東京都における文化財展の開催、市民等を対象とした文化財資料の展示会及び関連する講座・講演会等の開催、建物老朽度調査の実施	○	○	継続	増額	○	○	縮小	減額	12,873	2,169	2,381	1,084	1,084	19,591	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)		
				12,639									2,087				14,726				
				98.2%									96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	75.2%				
													○	○	○	○	○				
16	③	三草藩武家屋敷管理運営事業		三草藩武家屋敷の管理運営、建物老朽度調査の実施	○	○	見直し	増額	○	○	継続	減額	1,369	1,279	1,672	1,227	1,227	6,774	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)		
				1,346									1,107				2,453				
				98.3%									86.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.2%				
													○	○	○	○	○				
予算(計画) 事業費 合計													188,482	295,526	134,808	220,557	234,010	1,073,383			
決算 事業費 合計													186,305	286,994	3	0	0	473,302			
執行率													98.8%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	44.1%			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	II	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	82
主要施策	(9)	社会教育を支える土台づくり	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	田中孝明	作成 役職	副課長	氏名	井澤彰子
				所管課長	長田徹	担当	副課長	氏名	松本美香
							副課長	氏名	阪野弘明

将来あるべき姿
魅力ある学習環境・機会が整うことで、市民の豊かな心や人間力が育まれ、生きがいをもって地域社会に参画しています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	学習環境の充実 地域の特性を活かした活動やイベントなどの実施により、地域に根ざした拠点施設としての公民館などの社会教育施設の機能と役割を充実させるとともに、施設の適切な維持管理とあわせて、効率的な管理運営手法について検討します。また、公共施設の適正化の取組を踏まえ、地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法などについて検討を進めます。	▲ ●	・地域のイベントを実施することにより、学習機会の充実を図り、団体・サークルの活動が活性化した。 ・施設の補修等により、適切な維持管理に努め、利用者の利便性が向上した。	⇒ ⇒	一次(内部) B 二次(外部) A
②	学習機会の充実 幅広い年齢層に対する学習機会を提供するとともに、学習した成果を地域社会に活かせる仕組みづくりに取り組みます。また、団体・サークルへの活動支援などを通して、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成に努めます。	▲ ●	・成人学習事業や小学生チャレンジスクール事業など、様々な年代への学習機会を提供したことにより、担い手が育成され、結果、参加者が自主的にサークルを設立した。	⇒ ⇒	[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値			上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①	公民館利用者数	人	↑	単年度	57,635	73,869	73,950	74,000	74,050	74,100	74,150	92.6%	85.8%							
							68,480	63,495				★★	★★							
①	コミュニティセンター等利用者数	人	↑	単年度	26,238	35,548	36,300	36,600	36,900	37,200	37,500	128.5%	125.0%							
							46,663	45,734				★★★	★★★							
②	講師・補助員にボランティアとして参加する市民の割合	%	↑	単年度	2.9	3.3 (2017 H29)	-	-	3.7	-	4.0	-	-							
							-	-	-	-	-	-	-							
②	活動団体・サークル届出数	団体	↑	単年度	118	135	135	136	137	138	139	94.8%	87.5%							
							128	119				★★	★★							

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
8	公民館管理運営体制等検討事業	×	情報収集のみにとどまる		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合								
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計							
								方向性	予算			方向性	予算														
1	①	公民館総務事務事業			公民館総括事務、施設予約システム保守 施設予約システムを利用することにより、公民館の円滑な事務及び運営を行うことができた。											2,747	2,771	2,853	2,853	2,853	14,077						
																				2,702	2,743					5,445	
																					98.4%		99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.7%
2	①	社公民館維持管理事業			社公民館の管理運営、機械修繕及びカーテン取替、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施 機械の修繕(高圧気中開閉器の取替)及びエアコンの修繕を行うなど、施設の適切な維持管理を図り、令和元年度は、31,154人が利用された。(前年比:5,666人の減)	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額				5,921	5,017	5,520	4,883	4,883	26,224	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)				
																				5,647	4,635					10,282	
																					95.4%	92.4%		0.0%	0.0%	0.0%	39.2%
3	①	滝野公民館維持管理事業			滝野公民館の管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施 駐車場の白線修理、天井の防水補修及び渡り廊下のカーテン取付を行うなど、施設の適切な維持管理を図り、令和元年度は、14,845人が利用された。(前年比:3,079人の減)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持				7,327	13,067	6,543	6,017	6,017	38,971	滝野図書館・滝野文化会館と電気代の負担按分による減額。(R2~)建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)				
																				7,123	11,675					18,798	
																					97.2%	89.3%		0.0%	0.0%	0.0%	48.2%
4	①	東条公民館維持管理事業			東条公民館の管理運営、解体・駐車場整備工事 平成30年度から令和元年度にかけ、公民館の解体及び駐車場整備を行うなど、施設の適切な維持管理を図り、17,496人が利用された。(前年比:3,760人の減)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持				93,307	61,531	398	398	397	156,031	公民館の解体及び駐車場整備工事が完了したことによる減額。(H30~R1完了)				
																				31,968	43,751					75,719	
																					34.3%	71.1%		0.0%	0.0%	0.0%	48.5%
5	①	東条会館管理運営事業			コミュニティセンター東条会館の管理運営、建物老朽度調査の実施 令和元年度においても、東条会館の円滑な事務及び管理運営を行い、2,699人が利用された。(前年比:332人の減)												1,234	1,155	1,282	1,145	1,145	5,961	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)				
																				1,141	1,098					2,239	
																					92.5%	95.1%		0.0%	0.0%	0.0%	37.6%
6	①	さんあいセンター管理運営事業			さんあいセンターの管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施 令和元年度においても、さんあいセンターの円滑な事務及び管理運営を行い、40,658人が利用された。(前年比:149人の減)												682	652	1,285	680	680	3,979	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)				
																				362	589					951	
																					53.1%	90.3%		0.0%	0.0%	0.0%	23.9%
7	①	明治館管理運営事業			明治館の管理運営、特殊建築物定期報告、建物老朽度調査の実施 令和元年度においても、明治館の円滑な事務及び管理運営を行い、2,377人が利用された。(前年比:448人の減)												1,660	1,436	1,914	1,475	1,475	7,960	建物老朽度調査を実施することによる増額。(R2予定)				
																				1,453	1,173					2,626	
																					87.5%	81.7%		0.0%	0.0%	0.0%	33.0%
8	①	公民館管理運営体制等検討事業	○		公民館等の社会教育施設の効率的な管理運営手法や地域コミュニティ活動施設等に転用する学校施設の活用方法の検討 兵庫県公民館連合会及び東・北播磨地区公民館連絡協議会において、近隣市町の状況把握に努めた。	○	△	継続	-	○	△	継続	-				-	-	-	-	-	0					
																					-	-		-	-	-	0
9	②	社会教育総務事務事業			各種社会教育事業の推進、社会教育関係団体への支援、文化芸術貢献者に対する表彰・賞賜金の支給 市連合婦人会、市連合PTAに補助金を交付するなど、各種団体の社会活動の推進に寄与するとともに、芸術文化賞賜金を4人に支給し、文化芸術の振興発展に寄与した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持				1,856	2,176	2,523	2,523	2,523	11,601					
																					1,747	2,030					3,777
																						94.1%		93.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10	②	成人式事業			新成人の集いの開催 令和元年度は、対象者591人中355人(参加率60.1%)が参加し、大人としての責任と自覚を認識する場となった。(H30年度対象者589人中365人参加:参加率62.0%)	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持				1,668	1,477	1,600	1,600	1,600	7,945					
																					1,439	1,453					2,892
																						86.3%		98.4%	0.0%	0.0%	0.0%
11	②	社公民館事務費			社公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、社公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持				737	684	720	720	720	3,581					
																					704	668					1,370
																						95.5%		97.4%	0.0%	0.0%	0.0%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	滝野公民館事務費	滝野公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、滝野公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	805	749	770	770	770	3,864	
												705	697					1,402
												87.6%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%		36.3%
												○	○	○	○	○		
13	②	東条公民館事務費	東条公民館の活動運営事務 各種団体等に対し学習機会を提供するなど、東条公民館の円滑な事務及び管理運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,067	949	973	973	973	4,935	
												912	854					1,766
												85.5%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%		35.8%
												○	○	○	○	○		
14	②	高齢者大学	高齢者大学(3公民館を拠点とした地域ごとの各教室及び合同講座)の開講 やしろ教室、たきの教室、とうじょう教室の3教室で各講座を開催し、入学者322人、延べ1,413人が交流することができた。(前年比:入学者42人の減・延べ285人の減)	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	1,272	1,700	1,542	1,542	1,542	7,598	
												1,046	1,491					2,537
												82.2%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%		33.4%
												○	○	○	○	○		
15	②	成人学習事業	成人学習講座の開催 料理教室、トランポ・ロビックス教室、文学講座、パンづくり教室に加え令和元年度には新たにインドヨガ教室を実施し(延べ237人が参加)、学習や交流の機会を提供することができた。	○	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	190	190	240	240	240	1,100	
												168	181					349
												88.4%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%		31.7%
												○	○	○	○	○		
16	②	小学生チャレンジスクール	小学生チャレンジスクール(野外活動、体験活動等)の開催 令和元年度は、19事業37回(うち1事業は中止開催し、学習機会の充実を図り、延べ710人の参加があり、青少年の健全育成に努めることができた。)(前年比:65人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,078	1,764	2,152	2,152	2,152	10,298	
												1,986	1,520					3,506
												95.6%	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%		34.0%
												○	○	○	○	○		
17	②	子ども教室	地域子ども教室の開催 地域の指導者や学生ボランティアとともに、勉強や季節イベント等を行ったことで、延べ8,299人が参加し、青少年の健全育成に努めることができた。(前年比:108人の減)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,893	3,731	4,215	4,215	4,215	20,269	
												3,593	3,522					7,115
												92.3%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%		35.1%
												○	○	○	○	○		
18	②	青少年活動に係る助成事業	青少年健全育成を目的とした活動を実施する各種団体への支援 3団体(ボーイスカウト2団体、子ども会育成連絡協議会)へ補助金を交付することで、青少年健全育成活動の推進に寄与した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510	7,550	
												1,510	1,510					3,020
												100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		40.0%
												○	○	○	○	○		
19	②	学習成果活用・学習活動担い手育成事業	学習成果を地域社会に活かせる仕組みづくり、学習活動の担い手となる団体・サークルや人材の育成 成人学習講座のパン作り教室、トランポ・ロビックス教室の参加者が新たな担い手となり自主的にサークルを設立した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	-	
												○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計												127,954	100,559	36,040	33,696	33,695	331,944	
決算 事業費 合計												64,206	79,588	0	0	0	143,794	
執行率												50.2%	79.1%	0.0%	0.0%	0.0%	43.3%	

政策	Ⅱ	学習環境が充実した文化あふれるまち	計画書
施策	2	生涯学習の充実	84
主要施策	(10)	生涯スポーツ・レクリエーションの推進	ページ

部	教育委員会事務局 教育振興部	課	生涯学習課	所管部長	田中孝明	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原武
				所管課長	長田徹		役職	係長	氏名	磯野哲治
							役職	主査	氏名	藤原誠司

将来あるべき姿
市民がそれぞれの年齢や体力に応じて、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむとともに、スポーツを通して、市民相互の親睦や理解が深められ、健康増進や体力向上が図られています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 生涯スポーツの推進 幅広い世代の市民が参加できる機会や市外の団体などとの交流機会の提供に向けて、スポーツ推進委員や各協会、協力団体、近隣市町などと協議しながら企画運営について検討を進めます。あわせて、地域との連携を深め、地域主体のスポーツやレクリエーションの実施を促進します。	▲ 加東伝の助マラソン等の事業を通してスポーツ推進委員や各協会等と協働しながら、健康体力づくりや交流の機会を提供できた。	東京2020オリンピック聖火リレーが加東市を通過するに当たり実行委員会を設立し、内容等について検討に入ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で東京2020オリンピックが延期になったことにより、実行委員会での検討も中断している。	一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② スポーツ等指導者の育成 スポーツ推進委員の確保とあわせて、スポーツ推進委員や各協会と連携し、ニュースポーツをはじめ各種スポーツ・レクリエーションについての地域の指導者の育成を図るなど、市民のスポーツに対する多様なニーズに応えられる体制づくりを進めます。	▲ 東条ミニグラウンド及び東条グラウンド西駐車場の借地を所有者に返還した。また、各施設の修繕及び機器等の更新を行うなど、適切な施設管理により、利用環境が維持できた。	地域スポーツ指導者(社会体育推進委員)については選出されていない地区もあり、社会体育の取組には指導者の活動が不可欠であることから、未選出の地区と協議するなど選出に向けて取り組む。また、スポーツ推進委員も定数には至っていないことから、個別に声掛け等を行い、スポーツのすばらしさを解き、勧誘する。	
③ スポーツ施設等の効率的な管理運営 公共施設の適正化の取組を踏まえ、社会体育施設を適切に管理するとともに、効率的な管理運営や費用対効果の観点から、指定管理者制度の導入に取り組みます。	● 東条ミニグラウンド及び東条グラウンド西駐車場の借地を所有者に返還した。また、各施設の修繕及び機器等の更新を行うなど、適切な施設管理により、利用環境が維持できた。		
④			
⑤			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	スポーツ活動支援の重要性	%	↑	単年度	64.8	67.3 (H29)	-	-	74.9	-	80.0	-	-	-	-	-
②	地域スポーツ指導者数	人	↑	単年度	163	148 (H29)	150	160	170	180	185	97.3%	88.1%	★	★	
②	スポーツ推進委員数	人	↑	単年度	32	20 (H29)	22	23	24	25	25	72.7%	78.3%	★	★	
③	社会体育施設利用件数	件	↑	単年度	16,290	11,030	11,500	11,900	12,300	12,700	13,120	100.4%	94.9%	★★★	★★	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		
25	東条グラウンド管理事業	○	東条ミニグラウンド及び東条グラウンド西駐車場の借地が解消できた。引き続き、グラウンドの借地解消に取り組む。	1,804	
30	社会体育施設指定管理者制度導入事業	×	指定管理制度の導入状況について、受託事業者から聞き取りを行った。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算							
1	①	社会体育総務事業	○		スポーツ振興貢献者に対する表彰・賞賜金の支給、元号変更に伴う施設予約システム改修、東京2020オリンピック聖火リレー加東市実行委員会への補助 スポーツ振興貢献者・団体に対し、スポーツ賞や賞賜金を授与し功績を称えた。また、東京2020オリンピック聖火リレーが本市を通過することから、実行委員会組織を設立し準備に入った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	9,780 8,743 89.4%	8,694 7,552 86.9%	19,840 0 0.0%	8,158 0 0.0%	8,158 0 0.0%	54,630 16,295 29.8%	東京2020オリンピック聖火リレー加東市実行委員会へ補助金を交付することによる増額。(R1~)
2	①	地区親善ソフトボール大会			地区親善ソフトボール大会の開催 令和元年度においては、26チームが参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:3チームの増、15人の増)	○	△	継続	維持	○	△	継続	維持	186 180 96.8%	184 174 94.6%	171 0 0.0%	171 0 0.0%	171 0 0.0%	883 354 40.1%	
3	①	地区親善バレーボール大会			地区親善バレーボール大会の開催 令和元年度においては、26チームが参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:5チームの減、41人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	183 172 94.0%	179 166 92.7%	171 0 0.0%	171 0 0.0%	171 0 0.0%	875 338 38.6%	
4	①	ゲートボール大会			市ゲートボール大会の開催 令和元年度においては、9チーム、49人が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:1チームの増、4人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	61 54 88.5%	62 52 83.9%	61 0 0.0%	61 0 0.0%	61 0 0.0%	306 106 34.6%	
5	①	ふれあいベタンク大会			市ベタンク大会の開催 令和元年度においては、13チーム、39人が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:1チームの増・3人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	45 40 88.9%	44 39 88.6%	42 0 0.0%	42 0 0.0%	42 0 0.0%	215 79 36.7%	
6	①	グラウンド・ゴルフ大会			市グラウンド・ゴルフ大会の開催 令和元年度においては、58チーム、348人が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:5チームの増、30人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	90 83 1	90 78 1	90 0 0.0%	90 0 0.0%	90 0 0.0%	450 161 0	
7	①	卓球大会			市卓球大会の開催 令和元年度においては、122人が参加し、健康保持・増進・地域コミュニティの醸成に寄与した。(前年比:23人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	162 156 96.3%	152 149 98.0%	179 0 0.0%	179 0 0.0%	179 0 0.0%	851 305 35.8%	
8	①	三草山登山			三草山登山を通じた自然とのふれあい、健康維持と体づくり 令和元年度においては、コースガイドマップ、スタンプカードを印刷・配布することで三草山への登山を促進し、スタンプラリー達成者が69人あった。(前年比:5人の減)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	163 161 98.8%	141 139 98.6%	128 0 0.0%	128 0 0.0%	128 0 0.0%	688 300 43.6%	
9	①	加東伝の助マラソン大会			体育協会等を核にした実行委員会体制による未就学児から高齢者までを対象としたマラソン大会の開催 令和元年度においては、市内外を問わず幅広い世代を対象に、1,647人の参加があり、市のスポーツ振興等に寄与した。(前年比:16人の増)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,200 3,199 100.0%	3,200 3,200 100.0%	3,200 0 0.0%	3,200 0 0.0%	3,200 0 0.0%	16,000 6,399 40.0%	
10	①	パークゴルフ大会			市パークゴルフ大会の開催 令和元年度においては、18チーム、72人(H30年度荒天中止)で開催、市民の健康保持・増進、地域コミュニティの意識の高さを確認することができた。	-	-	継続	増額	-	-	継続	維持	101 98 97.0%	135 125 92.6%	151 0 0.0%	151 0 0.0%	151 0 0.0%	689 223 32.4%	
11	①	スポーツ施設相互利用等推進事業			北播磨広域定住自立圏における、グラウンド・ゴルフ大会やバスケットボール教室等の開催による市外の団体などとのスポーツを通じた交流機会の提供、スポーツ施設の相互利用の推進 北播磨広域定住自立圏において連携している市町により開催したグラウンド・ゴルフ大会等を通じ、市域を超えて交流することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	700 337 48.1%	200 93 46.5%	200 0 0.0%	200 0 0.0%	200 0 0.0%	1,500 430 28.7%	事務局を他市町に交代することによる減額。(R1~)
12	②	スポーツクラブ21活動支援事業			地域住民が主体となったスポーツクラブ21の活動に対する支援 播磨東地区連絡協議会が主催する交流フェスティバルやスポーツサミットに参加し、他クラブと交流、情報交換を図り、地域スポーツの充実に寄与することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	35 9 25.7%	31 7 22.6%	30 0 0.0%	30 0 0.0%	30 0 0.0%	156 16 10.3%	

24	③	東条第二体育館管理事業	東条第二体育館の施設管理	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	1,372	1,388	1,407	1,407	24,407	29,981	
												1,220	1,199				2,419	
												88.9%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	
25	③	東条グラウンド管理事業	東条グラウンドの施設管理、グラウンド用地の借地解消協議・取得、東条ミニグラウンド用地の返還	○	○	継続	減額	○	○	継続	減額	31,926	21,457	6,957	5,813	1,080	67,233	グラウンド用地を取得することによる増額。(H30～R2予定)
												31,667	17,175				48,842	
												99.2%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.6%	
26	③	東条野球場管理事業	東条野球場の施設管理、夜間照明設備撤去	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,039	894	923	923	923	7,702	
												3,434	796				4,230	
												85.0%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.9%	
27	③	東条健康の森スポーツ広場管理事業	東条健康の森スポーツ広場の施設管理、山小屋撤去	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	19,186	12,891	917	917	917	34,828	
												6,737	9,281				16,018	
												35.1%	72.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.0%	
28	③	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場管理事業	夕日ヶ丘公園パークゴルフ場の施設管理	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,643	1,465	1,486	1,486	1,486	7,566	
												1,523	1,287				2,810	
												92.7%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.1%	
29	③	東条東体育館管理事業	東条東体育館取壊しに係る事前調査(PCB、石綿)及び取壊し	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	614	30,824				31,438	
												257	24,845				25,102	
												41.9%	80.6%	-	-	-	79.8%	
30	③	社会体育施設指定管理者制度導入事業	社会体育施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入に向けた調査・研究	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0	
																	0	
																	-	
予算(計画) 事業費 合計												133,217	135,930	236,728	103,407	117,974	727,256	
決算 事業費 合計												115,361	117,232	0	0	0	232,593	
執行率												86.6%	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.0%	

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	図書館充実事業			図書館システムの維持管理、図書館資料等の購入、図書館システムの更新	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	31,406	30,722	30,973	30,973	67,511	191,585		
					図書館システムの維持管理を行い、図書や雑誌等を購入し、市民の利用に供した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	30,438	30,627						61,065
						○	○	96.9%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%							31.9%		
2	①	図書館運営事業(図書館資料配送等)			図書館資料の配送、おとどけ図書館(9小学校へ100冊~200冊の図書等を配達する事業)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,354	5,145	2,250	2,250	2,250	14,249		
					毎日の資料の配送で市民の利便性を保持した。おとどけ図書館を行い市内の小中学生の読書の機会を増やした。図書消毒器を設置し、安心安全の読書環境を提供した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,103	5,145						7,248
						○	○	89.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%							50.9%		
3	①	図書館運営事業(3館体制移行)	○		3館体制への移行、開館時間延長、休館日変更、レファレンスサービス及び郷土資料・地域資料の充実、音声翻訳機の導入	○	○	継続	-	○	○	継続	-	951		93			1,044		
					中央図書館の開館時間を1時間延長し、滝野図書館の休館日を水曜日に変更したこと、市民の利便性を高めた。旧図書・情報センター蔵書の整理、旧TCCへの移動を行い、3館体制へ移行した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	886							886
						○	○	93.2%	-	0.0%	-	-							84.9%		
4	①	図書館運営事業(図書館資料相互貸借等)			近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	102	102	107	107	107	525		
					近隣市町間における図書館資料の相互貸借及び館外返却サービスを実施し、市民の利便性を向上させた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	75	65						140
						○	○	73.5%	63.7%	0.0%	0.0%	0.0%							26.7%		
5	②	図書館主催事業			おでかけ図書館(9小学校の3年生を対象に図書館の見学及び本を借りる体験を行う事業)、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかいなどの実施	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	144	145	145	145	145	724		
					おでかけ図書館、こども図書館員、ぬいぐるみおとまりかい、おはなし会などを催し、図書館や図書に親しむ機会を設けた。3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、行事は中止した。	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	137	107						244
						○	○	95.1%	73.8%	0.0%	0.0%	0.0%							33.7%		
6	③	中央図書館施設維持管理事業			中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事、エレベーター更新工事、照明器具LED化、外壁修繕工事、高圧受電設備改修工事、カーペット張替等	○	○	継続	増額	-	○	継続	増額	9,761	30,268	35,677	68,368	14,887	158,961	R3年度の予算はエレベーター更新工事と照明器具LED化工事予定のため増額	
					中央図書館の施設維持管理、空調設備改修工事を行い、利用者に快適な空間を提供できた。また、外壁調査を行い、修繕箇所を確定した。	○	○	継続	増額	-	○	継続	増額	9,366	30,208						39,574
						○	○	96.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%							0		
7	③	図書・情報センター施設維持管理事業			図書・情報センターの閉館に伴う書庫棚撤去工事及び図書等移送業務	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		6,571				6,571		
					図書・情報センターの閉館に伴う書庫棚撤去工事や図書等を移送し、3館体制へ移行した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		6,341						6,341
						○	○	96.5%	-	-	-	-							96.5%		
8	③	滝野図書館施設維持管理事業			滝野図書館の施設維持管理、外壁・屋上防水工事、エレベーター更新工事、照明器具LED化、非常用発電機更新、カーペット張替等	×	○	継続	増額	○	○	継続	減額	118,179	49,818	77,689	22,805	26,453	294,944	R1年度は外壁・屋上防水工事とエレベーター更新工事が終了。R3年度は非常用発電機更新工事を実施予定。	
					滝野図書館の施設維持管理、外壁・防水工事、エレベーター更新工事を行い、利用者に安心安全な環境を提供した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	116,168	46,809						162,977
						○	○	98.3%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%							55.3%		
9	③	東条図書館施設維持管理事業			東条図書館の施設管理(施設維持管理及び修繕)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,217	4,825	5,299	5,299	5,299	26,939		
					東条図書館の施設管理を行い、利用者に快適な空間を提供した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,199	4,604						10,803
						○	○	99.7%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%							40.1%		
10	③	図書館施設指定管理者制度導入調査・研究事業	○		図書館施設の管理運営に係る指定管理者制度の導入についての調査・研究	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0		
					調査は着手できたが、新型コロナウイルス感染防止のため、研究集会在中止になった。	○	△	継続	-	○	△	継続	-						0		
						○	○														
予算(計画) 事業費 合計													169,114	127,596	152,233	129,947	116,652	695,542			
決算 事業費 合計													165,372	123,906	0	0	0	289,278			
執行率													97.8%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	41.6%			

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	藤井康平	作成担当	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	梶本俊也	役職	係長	氏名	丸山耕市
						役職	主事	氏名	宮城太一

将来あるべき姿
市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	廃棄物の減量・リサイクルの推進 生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。	▲	家庭ごみ排出量(457g/人日)、8年連続県内最小を達成した。 資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。	→	目標達成に向けて、事業所に対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組む。	一次(内部)	B H30 R1 R2 B
②	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築 2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。	●	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	→	まちづくり指標については、2020(R2)の数値から経費削減の効果が表れる。	二次(外部)	H30 R1 R2 B
③				→			
④				→			
⑤				→			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011(H23)	基準値 2016(H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①	生活系ごみ排出量(全体)	g	→	単年度	498	470	470	470	470	470	470	98.9%	102.8%				
							475	457				★★	★★★				
①	生活系ごみ排出量(燃えるごみのみ)	g	↓	単年度	327	322	318	314	311	307	304	98.8%	98.7%				
							322	318				★★	★★				
①	事業系ごみ排出量(全体)	g	↓	単年度	255	255	252	249	246	243	240	91.3%	89.9%				
							276	277				★★	★★				
①	資源ごみ集団回収実施回数	回	↑	単年度	55	56	56	57	58	59	60	100.0%	98.2%				
							56	56				★★★	★★				
②	ごみ処理経費	千円	↓	単年度	328,161	323,807	312,400	260,218	260,218	260,218	257,218	108.5%	83.6%				
							287,994	311,120				★★★	★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	楯本俊也		役職	主事	氏名	竹内大樹
							役職	主事	氏名	濱 亮太

将来あるべき姿
市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価 成果(「○」の場合、その他ある場合)		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 地球環境に配慮したまちづくり	住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。	▲	住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助、うちエコ診断の受診促進を図った。うちエコ診断により、一般家庭における各種データの蓄積ができたことともに、省エネ対策が推進できた。	⇒	うちエコ診断の受診数を増やし、成果検証を踏まえて、より効果的な排出抑制の取り組みについて検討する。	一次(内部)	B H30 R1 R2 B
② かとう環境パートナーシップ(連携・協力)の推進	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。	▲	協定締結事業者数は、目標値を達成できなかったが、「環境を考える」かとう市民の集いの開催協力、環境に関する研修会開催など環境保全活動が推進できた。	⇒	広報・HPで、かとう環境パートナーシップ協定について啓発する。	二次(外部)	H30 R1 R2 B
③ 環境教育・環境学習の推進	地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組めます。	▲	かとう自然がっこう、「環境を考える」かとう市民の集い、「触れる地球」環境シンポジウムを開催し、環境保全意識の向上や人材を育成した。	⇒	ごみ減量リサイクル懇談会の参加人数が減っているため、区長、保健衛生推進員と連携して、参加人数の増に努める。	【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】	
④ 自然・生活環境や景観の保全	開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。	●	事前協議等を徹底させることにより、概ね無秩序な土地利用を防止できた。太陽光発電事業については、適切な導入が図られるよう指導できた。	⇒			
⑤		●		⇒			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																		
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①	太陽光発電等によるエネルギー施策の重要性	%	↑	単年度	85.1	77.9 (H29)	-	-	79.4	-	80.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
①	うちエコ診断受診数	件	↑	累計	-	62	222	302	382	462	542	99.1%	93.0%							
②	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者数	事業者	↑	累計	1	6	10	12	14	16	18	100.0%	83.3%							
③	環境学習参加者数	人	↑	単年度	24	1,730	2,026	2,100	2,174	2,248	2,322	107.7%	91.8%							

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	1	環境にやさしいくらしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原義守
				所管課長	楯本俊也		役職	係長	氏名	丸山耕市
							役職	主事	氏名	高芝優子

将来あるべき姿
 環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。
 また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心にくらせています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(●○▲×)の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 環境衛生対策等の推進 地域の環境衛生活動を支援するとともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。	● H30 R1 R2	保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりが推進できた。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 環境美化等の推進 地区(自治会)や県、警察などと連携し、監視の目を光らせることにより、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止とともに早期対応を図ります。また、クリーンキャンペーンの実施やごみステーションの適切な維持管理など、地域や団体、事業所の自主的な環境美化活動を支援します。	● H30 R1 R2	地区(自治会)や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止、早期対応が図れた。また、地域への支援により、自主的な環境美化活動が促進できた。	
③ 公害の防止 水質や騒音等の調査などにより生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査や啓発活動、規制などを実施することで、公害の防止に取り組みます。	● H30 R1 R2	水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表し、生活環境の状況を監視できた。	
④ 消費者教育の推進 消費生活センターを十分に周知するとともに、地区(自治会)や密接に関わる各種団体との連携を強化することにより、相談体制の充実を図ります。また、市民への的確かつ効果的な情報提供や、消費者団体等との共同による出前講座の実施などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護に努めます。	● H30 R1 R2	出前講座、KCVによる啓発などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護ができた。	
⑤	● H30 R1 R2		

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①③	公害の防止の満足度	%	↑	単年度	72.5	81.5 (H29)	-	-	83.3	-	84.5	-	-	-	-	-
②	クリーンキャンペーン等参加者数	人	↑	単年度	8,638	14,230	14,573	14,618	14,662	14,707	14,752	91.4%	99.3%	-	-	-
④	消費者の利益保護と相談体制充実の満足度	%	↑	単年度	77.0	80.4 (H29)	-	-	82.6	-	84.0	-	-	-	-	-
④	消費者被害件数	件	↓	単年度	29	23	20	19	18	17	16	153.8%	146.2%	-	-	-
④	消費者相談件数	件	↑	単年度	105	130	130	135	140	145	150	123.8%	96.3%	-	-	-
④	消費生活に関する出前講座参加者数	人	↑	単年度	-	30	50	60	70	80	90	1164.0%	491.7%	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、ー：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	岸本万里子
				所管課長	稲岡孝泰		役職	係長	氏名	阿江久美子

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ的確に対応ができ、市民の利便性が向上しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	総合案内・窓口サービスの充実 市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。	▲	総合案内にコンシェルジュを配置して、来庁者からの問い合わせ(年平均41,462件)に的確に対応し、総合案内サービスを充実させた。また、音声翻訳機を導入し、外国人住民に対してスムーズな窓口対応を行えた。	増加する外国人住民への対応として、音声翻訳機を増設(1台→3台)し、円滑な窓口対応を行う。	一次(内部) B
②	マイナンバーカードの普及促進 国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組みとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設など、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。	●	休日窓口の開設に加え、企業等への出張サービスや、平日に顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行った。またイベントへの参加や若年層へのPRを行い、マイナンバーカードの普及を促進した。	マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業に必要なIDの設定支援を行う。また、本格運用が開始される健康保険証としての利用等に向けてカードの普及を促進する。	二次(外部) A
③	小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営 斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。	●	小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。平成29年度から開始した24時間予約システムの運用により、閉庁時間帯における斎場の仮予約が円滑に行えた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	総合窓口平均待ち時間	分	↓	単年度	-	2.0 (H29)	1.9	1.8	1.7	1.6	1.5	118.8%	66.7%				
②	マイナンバーカード交付率	%	↑	累計	-	12.5	18.5	21.5	24.5	27.5	30.5	100.0%	102.3%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
1	総合窓口サービス充実事業	△	マイナンバーカードに伴う業務(変更・更新)が加わったことにより、待ち時間は増えた。(前年度比0.9分増)		
5	社会保障・税番号制度事務事業	○	マイナンバーカードの交付率のアップにより、コンビニ交付の利用を促進した。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	総合窓口サービス充実事業	○		ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等 総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスを充実させた。また、外国人住民へは入国、転入時に外国語ガイドブックを配布し円滑な窓口対応を行った。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0	
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、音声翻訳機の導入 住基ネットワークの機器更新及び既存の住基システムを改修し、旧氏併記を可能とする環境を整備した。外国人住民への対応として、音声翻訳機を活用しスムーズな窓口対応を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	29,690	23,944	33,292	52,174	30,139	169,239	R2からR5までは法改正に伴う戸籍、住基システム改修、整備、R3は戸籍システムの機器更新により予算を増額
														27,068	23,354				50,422	
														91.2%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.8%	
														○	○	○	○	○		
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)			休日における死亡届受付業務の委託 休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,348	1,412	1,435	1,435	1,435	7,065	
														1,332	1,412				2,744	
														98.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.8%	
														○	○	○	○	○		
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)			「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営 ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件、R1:80件)やゼクシィホームページのわがまち紹介において結婚されるカップルを祝福し、市の魅力をPRすることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	129	149	163	163	163	767	
														128	148				276	
														99.2%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.0%	
														○	○	○	○	○		
5	②	社会保障・税番号制度事務事業	○		個人番号付番やマイナンバーカード作成に係る業務の委託、マイナンバーカードの休日申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大 休日申請窓口の設置に加え、企業等出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行った。また、イベントへの参加や若年層へPRを行い、カードの普及を促進した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	8,348	14,731	25,011	24,980	24,980	98,050	R2の予算は、マイナンバーカードの普及推進によるJ-LISへの交付金等の増額を見込んでいる。
														7,213	9,650				16,863	
														86.4%	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%	17.2%	
														○	○	○	○	○		
6	②	証明書コンビニ交付事務事業			証明書コンビニ交付サービスの管理運営 全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	4,282	4,494	4,688	4,642	4,642	22,748	R2の予算は、コンビニ交付の利用増による委託手数料増額を見込んでいる。
														4,214	4,453				8,667	
														98.4%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	38.1%	
														○	○	○	○	○		
7	③	斎場運営事業			小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金 小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	33,673	33,084	30,511	30,511	30,511	158,290	R2の予算は、施設管理費、総務費人件費の減による減額
														29,442	33,083				62,525	
														87.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%	
														○	○	○	○	○		
8														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
9														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
10														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
														-	-	-	-	-	0	
予算(計画) 事業費 合計													77,470	77,814	95,100	113,905	91,870	456,159		
決算 事業費 合計													69,397	72,100	0	0	0	141,497		
執行率													89.6%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	31.0%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課	所管部長	藤井 康平	作成担当	役職	副課長	氏名	藤原 敬子
				所管課長	友藤 由貴子		役職	係長	氏名	小笠原 和慶

将来あるべき姿

国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		総合評価
	取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合)	
① 福祉医療制度の充実 受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。	●	受給対象者の状況を把握し、受給漏れがないよう事業を適正に運営することができた。	一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 国民健康保険制度の適正な運用 被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。	●	被保険者の資格の適用適正化の取り組みのほか、特定健診の受診率の向上、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費を適正化しました。	
③ 後期高齢者医療制度の適正な運用 保険料の収納率向上に取り組むとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。	●	保険料の収納率向上とともに、健康診査の受診率の向上に努め、医療費を適正化しました。	
④ 国民年金制度の周知等 未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。	●	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	
⑤			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	%	↓	単年度	-	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	80.0%	75.0%														
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9	40.9	41.9	42.9	43.9	101.0%	101.0%													
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7	63.2	63.7	64.2	64.7	89.5%	88.0%													
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	%	↑	単年度	-	37.1	40.1	41.6	43.1	44.6	46.1	104.2%	103.4%													
②	国民健康保険税収納率	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4	76.9	77.2	77.5	77.8	100.1%	99.9%													
③	後期高齢者医療保険料収納率	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	100.2%	100.1%													

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	55,683	52,410	51,751	51,751	51,751	263,346		
					平成30年度275人、令和元年度263人、計538人に対して、医療費を助成したことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	46,950	44,141						91,091
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	43,817	43,195	43,181	43,181	43,181	216,555		
					平成30年度340人、令和元年度330人、計670人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	41,134	39,521						80,655
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○		0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	124,652	116,817	113,672	113,672	113,672	582,485		
					平成30年度3,222人、令和元年度は3,115人、計6,337人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	107,668	104,148						211,816
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	①	こども医療費給付事業	○		小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	55,553	58,294	61,911	61,911	61,911	299,580		
					平成30年度1,902人、令和元年度1,883人、計3,785人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	50,076	54,024						104,100
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	①	母子家庭等医療費給付事業			母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,424	8,713	9,911	9,911	9,911	46,870		
					平成30年度282人、令和元年度289人、計571人に対して、医療費を助成することで、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,943	8,205						16,148
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	①	未熟児養育医療事業			入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金の全額助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,202	2,462	3,602	3,602	3,602	18,470		
					平成30年度7人、令和元年度8人、計15人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,173	1,704						5,877
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	①	高齢期移行助成事業			65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,814	4,755	4,725	4,725	4,725	25,744		
					平成30年度136人、令和元年度105人、計241人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,457	3,513						7,970
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	②	特定健康診査等事業			将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	18,252	17,784	20,056	21,058	22,110	99,260		
					特定健康診査については、平成30年度は2,242人、令和元年度は2,252人が受診し、疾病の早期発見・治療につなげることができた。特定保健指導については、平成30年度は160人、令和元年度は150人に生活習慣改善のための指導を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	17,970	17,280						35,250
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業			医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,615	4,935	8,020	8,421	8,842	35,833		
					がん検診(無料)は、胃がん検診が平成30年度は599人、令和元年度は540人が受診した。また、大腸がん検診は、平成30年度1,531人、令和元年度は、1,469人が受診した。どちらも受診者は減少しているため、PRIに努める。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,351	4,758						10,109
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	②	国民健康保険制度人間ドック受診事業			国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	4,549	5,016	5,866	5,866	5,866	27,163		
					人間ドック受診者は、平成30年度160人、内訳は、加東市民病院:87人、加東市民病院以外:73人が受診した。令和元年度は202人、内訳は、加東市民病院:105人、加東市民病院以外:97人が受診しており、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	3,854	4,812						8,666
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	③	後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	482,859	489,302	497,101	497,101	497,101	2,463,464		
					兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	482,357	489,071						971,428
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	後期高齢者医療健康診査事業	後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	3,918	4,008	4,224	4,224	4,224	20,598	
			基本健診については、平成30年度は727人、令和元年度は740人が受診し、疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,903	3,998	0.0%	0.0%	0.0%	7,901	
												○	○	○	○	○	38.4%	
13	③	後期高齢者医療広域連合納付事業	後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	487,697	508,434	531,925	531,925	531,925	2,591,906	
			保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	472,024	491,304	0.0%	0.0%	0.0%	963,328	
												○	○	○	○	○	37.2%	
14	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業	医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	広域連合が負担(市の費用は発生しない)
			医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送により、医療費の適正化に努めた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	-	0	
												○	○	○	○	○	-	
15	③	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成											1,611	1,611	1,611	4,833	
																	0	
												-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
16	④	国民年金事務事業	国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,858	1,753	1,502	1,502	1,502	9,117	
			国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	2,521	1,729	0.0%	0.0%	0.0%	4,250	
												○	○	○	○	○	46.6%	
予算(計画) 事業費 合計												1,305,893	1,317,878	1,357,447	1,358,850	1,360,323	6,700,391	
決算 事業費 合計												1,250,381	1,268,208	0	0	0	2,518,589	
執行率												95.7%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.6%	

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	藤井康平	作成担当	役職	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	土肥彰浩		役職	係長	氏名	藤原優子
							役職	主事	氏名	小林泰雅

将来あるべき姿
市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 協働のまちづくりへの取組 今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。	●	・市民活動発表会での様々な活動の周知や、市民アンケートの実施により協働のまちづくりを進めた。 ・地域課題を基に、今後のあり方について協議するなど、組織強化に向けた取組を推進できた。(三章)		総合評価 一次(内部) A H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 自治会組織への支援 災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。	●	加東市区長会の運営を補助することにより、参画と協働によるまちづくりの推進と住民自治の進展を促進した。		
③ 住民自治の促進 まちづくり協議会が主体となって、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めるための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。	●	地域担当連絡調整員を中心とした地域の要望対応や、高齢者等の移動手段の確保等についてまちづくり協議会と協議を行うなど、地域課題の解決に向けた取組を進めることができた。(福田三章では地域別計画を策定できた。	地域課題を洗い出し、地域計画の必要性を見出す。地域での課題解決に向け、地域別計画の策定に取り組む。(三章は策定済、その他地域でも取り組む。)	
④ まちづくり活動団体の育成・支援 多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。	●	まちづくり活動団体(H30:13団体、R1:20団体)への支援により、各団体の主体的なまちづくり活動の促進につながった。		
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況														
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況		
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①③	まちづくり協議会や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働件数	件	↑	累計	0	0	2	3	4	5	6	100.0%	133.3%								
④	新たなまちづくり活動の取組件数	件	↑	累計	-	3	4	5	6	7	8	125.0%	140.0%								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	藤井康平	作成担当	役員	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	土肥彰浩		役員	主査	氏名	園田健一
							役員	主事	氏名	堀江実早

将来あるべき姿
市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
①	人権教育・啓発活動の推進 差別の解消に向けて、これまでの人権教育・啓発活動に加え、家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代を対象とした講演会の実施など、あらゆる場において、さまざまな人権施策を総合的に推進します。	●	加東市人権・同和教育研究協議会をはじめ関係団体と連携し、人権啓発・教育事業を推進し、子育て世代の参加率を上げることができた。				一次(内部) B
②	相談支援体制の充実 人権教育・啓発の推進拠点となる「人権センター」を設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談支援体制を構築します。	▲			令和元年度も引き続き人権センター設置に向けての検討を行った。今後も、公共施設適正配置計画に基づき用途廃止となる施設の活用を基本とした検討を続けていく。相談支援については、電話、庁舎窓口、隣保館で12件の相談を受けた。		二次(外部) B
③							
④							
⑤							

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況												
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段：目標値					下段：実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	人権を意識している市民の割合	%	↑	単年度	63.9	76.2 2017 (H29)	-	-	77.7	-	78.7	-	-	-	-	-	-
①	講演会等への子育て世代参加率	%	↑	単年度	-	11.2	12.0	12.5	13.0	14.0	15.0	117.5%	156.8%				
②	人権に関する相談者数	人	↑	単年度	3	13	14	15	16	17	18	78.6%	80.0%				

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	隣保館施設修繕事業	窪田隣保館の施設修繕 平成30年度に屋上防水塗装をし修繕を行うことで、施設の利用環境を整えることができた。												486				1,000	1,486
															486					486
															100.0%	-	-	-	0.0%	32.7%
															○				○	
予算(計画) 事業費 合計													11,235	11,301	10,316	10,316	11,316	54,484		
決算 事業費 合計													10,809	10,998	0	0	0	21,807		
執行率													96.2%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%		

